



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日
東

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	76,681	15.1	4,380	—	5,832	—	4,952	2.6
2021年3月期第3四半期	66,638	△28.2	△2,454	—	△1,775	—	4,828	172.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,032百万円(84.8%) 2021年3月期第3四半期 3,264百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.62	—
2021年3月期第3四半期	64.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	113,315	83,199	73.4
2021年3月期	107,987	77,963	72.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 83,199百万円 2021年3月期 77,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	8.4	4,600	—	6,800	—	6,200	23.0	82.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	76,924,176株	2021年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,444,533株	2021年3月期	1,467,517株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	75,470,364株	2021年3月期3Q	75,447,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会社方針の変更)	10
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間については、前年同四半期比で大幅に売上高が増加し、増収増益となりました。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響は継続しているものの、国・地域により異なります。特に日本では、10月後半以降新型コロナによる影響は小さくなり、販売店への来店客数が増加するなど比較的良好なビジネス環境の下、売上高は前年から順調に回復しました。韓国では、当第3四半期連結会計期間（7月から9月）においても引き続き新型コロナの感染拡大が続いておりますが、前年同四半期比で増収となりました。中国では、新型コロナ感染再拡大に伴う政府からの規制が出された地域があったものの、当第3四半期連結会計期間（7月から9月）においては前年同四半期比増収となりました。結果として、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比15.1%増の76,681百万円となりました。売上高の増加に加え、引き続き日本での販売ロスの抑制をしたことで、売上総利益は前年同四半期比23.1%増の43,424百万円となりました。

販管費は、前年同四半期比3.5%増の39,044百万円となりました。日本において前年度に実施した希望退職およびベンゼネラル株式会社の事業譲渡に伴う人件費の削減や、新型コロナの影響を踏まえた契約や販促活動の見直しによる広告販促費の削減を行った一方で、DTC事業拡大戦略に伴う店舗の新規出店による地代家賃やEC販売の拡大に伴う支払手数料が増加しました。韓国においては、売上回復に伴い、売上に連動する販売手数料と地代家賃、前年より多くのマーケティング活動を実施したことにより広告販促費が増加しました。しかしながら連結では、売上総利益の増加が販管費の増加を上回り、営業利益は4,380百万円（前年同四半期は2,454百万円の営業損失）と前年同四半期比で6,835百万円増加しました。

中国の持分法適用関連会社である、「LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.」（以下、LCN）および「ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.」（以下、ASH）について、当第3四半期連結累計期間ではLCNは前年から業績が回復し、ASHでは新型コロナ感染拡大前である一昨年水準まで売上高が回復しております。加えて、「Descente China Holding Limited」（以下、DCH）の寄与もあり、営業外収益が増加し、経常利益は5,832百万円（前年同四半期は1,775百万円の経常損失）と前年同四半期比で7,607百万円増加しました。

前年同四半期にはDCHの再編による持分変動利益等7,535百万円の特別利益を計上したのに対し、当第3四半期連結会計期間の特別利益は大阪の本社事務所の売却に伴う売却益1,819百万円となりました。特別利益の減少はあったものの、売上高および営業利益、経常利益の増加が寄与し、法人税等2,687百万円を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は4,952百万円（前年同四半期比2.6%増）と前年同四半期比で123百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,681百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は4,380百万円（前年同四半期は2,454百万円の営業損失）、経常利益は5,832百万円（前年同四半期は1,775百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,952百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、主要な在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	37,345 (112.7%)	2,699 (前年同四半期△1,807百万円)
韓 国	36,213 (119.1%)	1,292 (前年同四半期△643百万円)
中 国	3,122 (109.0%)	386 (前年同四半期32百万円)
そ の 他	— —%	△0 (前年同四半期△74百万円)
調 整 額	—	2 (前年同四半期38百万円)
合 計	76,681 (115.1%)	4,380 (前年同四半期△2,454百万円)

(日本)

日本において、『デサント』では、12月から気温が低い日が続いたこともありブランドの象徴的アイテムである「水沢ダウン」の売上高が前年から大幅に増加しました。また『マンシングウェア』では、ダウンジャケット「ARTECH SHELL（アーテックシェル）」の販売が、主な流通である百貨店において好調に推移しました。新型コロナによる影響としては、ベトナムでのロックダウンの発令に伴い生産工場が稼働を停止し、9月から10月にかけての商品不足による販売機会の損失が発生しましたが、影響は軽微に留まりました。さらに10月後半以降の大幅なコロナ感染者減少に伴う制限緩和により、消費者の購買行動が活発となり、当セグメント売上高は前年同四半期比

12.7%増の37,345百万円となり、棚卸資産は前年同四半期比で約3,716百万円減少しました。

加えて、継続的に取り組んでいる返品や値引きの削減による販売ロスを抑制したことで物販粗利額が前年から大幅に増加しました。広告販促費の削減や前年度に実施した希望退職による人件費の削減などにより販管費が減少した結果、当セグメント利益は前年から大幅に伸長し韓国セグメントの利益を上回る2,699百万円となりました。

(韓国)

当第3四半期連結会計期間(7月から9月)において、韓国国内では新型コロナ感染者数が増加し続ける等、依然として新型コロナによる消費者の購買行動への影響がありました。

しかしながら、『デサント』では、当社が商品提供を行っているスイスアルペンスキーナショナルチームのインスパイアモデル商品が好調、秋から春まで着用できる汎用性の高さや、特に多彩なカラー展開は女性のお客様から好評を博し、新規顧客が増加しました。また、ランニングシューズ「ENERZITE(エナザイト)」、ゴルフシューズ「R-90(アールナインティ)」等シューズ商品も好調な売上を維持しており、韓国での売上高増加に寄与しています。『アンブロ』は、10代から20代の若年層ユーザーをターゲットに、韓国国内でのニーズが高い織物素材を活用したアパレル商品や、スニーカー「TOBY(トビー)」やサンダル「BUMPY THONG(バンピートング)」等が好調に推移し、アパレル、シューズ共に引き続き売上が拡大しております。主に『デサント』および『アンブロ』が売上をけん引したこともあり、第3四半期連結累計期間では増収、セグメント利益は1,292百万円(前年同四半期は643百万円の営業損失)となり、収益も回復しました。

(中国)

セグメント損益に計上される連結子会社の上海デサント商業有限公司は、当第3四半期連結会計期間(7月から9月)において、新型コロナ感染再拡大による規制の影響を受け、セール、イベントの開催が減少したものの、特に『アリーナ』の業績回復が要因となり、増収増益となりました。香港デサント貿易有限公司は、当期から東南アジアへの卸事業を日本に移管したことに伴い、売上高は前年同四半期から減少となりました。しかしながら、香港でのセールやキャンペーン施策による集客力の向上や、政府施策によるクーポンの供給による消費意欲の向上により、計画を上回る水準で売上が推移しました。以上の結果、中国セグメントは増収増益となりました。

なお、セグメント損益には含まれませんが、持分法適用関連会社であるLCN、ASH、DCHはいずれも第3四半期連結累計期間では増収増益となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同四半期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	47,227	61.6	110.2
ゴルフウェア及びその関連商品	24,307	31.7	125.4
アウトドアウェア及びその関連商品	5,146	6.7	116.5
合 計	76,681	100.0	115.1

(アスレチックウェア及びその関連商品)

日本では新型コロナの影響が当第3四半期連結会計期間(10月から12月)では緩和され、『デサント』を中心に売上が回復しました。また、韓国においては新型コロナの影響が継続しているものの、『デサント』および『アンプロ』において前年同四半期比で売上が増加し、結果として、アスレチックウェアカテゴリーの売上高は前年同四半期比10.2%増の47,227百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

日本における新型コロナの影響低下と、コロナ禍でのゴルフ人気の高まりにより、ゴルフウェアカテゴリーの売上高は前年同四半期比25.4%増の24,307百万円となりました。特に日本国内の『デサント』(ゴルフ)、および『マンシングウェア』の売上高が前年同四半期比増収、日本におけるゴルフ関連商品売上高は前年同四半期比35.7%増で、グループ全体におけるゴルフ関連商品売上高の構成比増加に寄与しました。

(全社的な取り組み)

当社は、中期経営計画「D-Summit 2023」において、「Ⅰ. 日本・韓国・中国 地域別戦略の実行」「Ⅱ. 日本事業の収益改善」「Ⅲ. モノづくりの強化」を重点戦略として掲げ、3つの市場で安定的に収益を上げることを目指しております。

日本事業では、引き続きDTC事業の強化を進めており、10月にはアウトレット業態の店舗を3店舗新規出店しました。また、店舗と自社ECの在庫共有化による店頭での売上ロスの低減や、外部ECプラットフォームでの店舗展開および当社契約選手を活用したキャンペーンの実施等オンラインでの売上拡大を図る各種取り組みを進めております。今後も直営店、ECともに強化し、「D-Summit 2023」で掲げているDTC事業国内売上構成比50%の達成を目指します。

モノづくりの面では、『デサント』の「水沢ダウン」が進化した新しいモデルとして、「DESCENTE MIZUSAWA DOWN JACKET “ALPINE” (デサント水沢ダウンジャケット “アルパイン”）」を当社研究開発拠点であるDISC OSAKAにて開発、自社工場の1つであるデサントアパレル株式会社水沢工場にて製造し、数量限定で販売しました。当商品は、『デサント』のブランドアイデンティティである「ハイパフォーマンス&プレミアムクオリティ」にこだわり、海外のアルペンスキー競技やボブスレー競技のナショナルチームのオフィシャルウェアにも採用されています。加えて、当社がアドバイザー契約を結んでいる大谷翔平選手の2021年シーズンの活躍を記念した、「MIZUSAWA DOWN FOR SHOHEI OHTANI」を46着限定で生産し、応募販売を実施しましたが、50,000件を超える応募となり大きな反響がありました。韓国では、コロナ禍においてもお客様と継続的につながるイベントの実施に注力しており、『ルックスポルティフ』にてテニスをテーマにしたオンラインイベントやゴルフの秋冬商品のPRを目的としたSNSでのLive配信を実施、『アリーナ』では、泳いだ距離に応じて商品をプレゼントするオンラインイベントを開催しました。これらの取り組みがEC会員数、売上増加に寄与しました。

SDGsへの取り組みとしてマテリアリティ(重要課題)の解決にも取り組んでいます。11月には、社会問題の解決を図ったモノづくりとして、『デサント』の暑熱対策アイテム「CORE COOLER(コアクーラー)」が、「熱中症予防声かけプロジェクト」主催の「ひと涼みアワード 2021」において、「スポーツ部門・優秀賞」を受賞するなど、日常の場面でも活用できる商品を開発しております。また、大谷翔平選手の出身地であり、デサントアパレル株式会社水沢工場がある岩手県奥州市と地方創生を推進するための包括連携協定を締結し、今後地域の子供たちへの教育機会や、市民の皆様へのスポーツ活動機会の提供を行う予定です。他にも、トップアスリートとのスポーツ交流を通じて子供たちに体を動かす楽しさを知ってもらうことを目的に開催している「すこやかキッズスポーツ塾」の活動として、今期はスポーツ教室の実施に加え、東京オフィス近隣にある豊島区の公立小学校へのマスクの寄附を行うなど、子供たちや地域住民の皆様への健全なライフスタイルの創造に貢献する活動を行っております。当社は今後も持続可能な社会の実現に向けての取り組みを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は113,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,327百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,641百万円増加し、71,010百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5,642百万円、受取手形及び売掛金の増加838百万円、商品及び製品の減少2,196百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、42,305百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加2,391百万円、有形固定資産の減少2,339百万円、無形固定資産の減少310百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、30,116百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,062百万円、短期借入金の減少1,000百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,235百万円増加し、83,199百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,087百万円、為替換算調整勘定の増加1,173百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.2%増の73.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案した結果、2021年11月5日に公表した業績予想値の修正をしております。詳しくは本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	27,556
受取手形及び売掛金	15,585	16,424
商品及び製品	24,372	22,176
仕掛品	174	235
原材料及び貯蔵品	588	633
その他	2,791	4,038
貸倒引当金	△58	△54
流動資産合計	65,368	71,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,906	9,884
その他	14,382	13,065
有形固定資産合計	25,289	22,949
無形固定資産		
	2,206	1,896
投資その他の資産		
投資有価証券	9,946	12,338
その他	5,226	5,169
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	15,122	17,459
固定資産合計	42,619	42,305
資産合計	107,987	113,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,773	12,835
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	93	100
未払法人税等	1,427	419
賞与引当金	841	944
返品調整引当金	868	—
その他	9,168	10,462
流動負債合計	25,172	24,762
固定負債		
長期借入金	373	402
退職給付に係る負債	237	436
その他	4,239	4,514
固定負債合計	4,851	5,353
負債合計	30,024	30,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,344	25,403
利益剰余金	48,230	52,317
自己株式	△624	△615
株主資本合計	76,796	80,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	201
繰延ヘッジ損益	△21	△43
為替換算調整勘定	561	1,734
退職給付に係る調整累計額	427	356
その他の包括利益累計額合計	1,167	2,248
純資産合計	77,963	83,199
負債純資産合計	107,987	113,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	66,638	76,681
売上原価	31,331	33,257
売上総利益	35,306	43,424
返品調整引当金繰入額	39	—
差引売上総利益	35,266	43,424
販売費及び一般管理費	37,721	39,044
営業利益又は営業損失(△)	△2,454	4,380
営業外収益		
受取利息	128	126
受取配当金	70	55
持分法による投資利益	233	1,363
その他	542	153
営業外収益合計	975	1,699
営業外費用		
支払利息	72	47
固定資産除却損	165	62
その他	59	136
営業外費用合計	296	247
経常利益又は経常損失(△)	△1,775	5,832
特別利益		
事業譲渡益	—	50
持分変動利益	6,419	—
関係会社株式売却益	460	—
投資有価証券売却益	403	—
固定資産売却益	251	1,819
特別利益合計	7,535	1,869
特別損失		
減損損失	—	62
投資有価証券評価損	62	—
特別損失合計	62	62
税金等調整前四半期純利益	5,698	7,639
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,066
法人税等調整額	△630	1,621
法人税等合計	869	2,687
四半期純利益	4,828	4,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,828	4,952

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,828	4,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1
繰延ヘッジ損益	△48	△22
為替換算調整勘定	△1,486	321
退職給付に係る調整額	△4	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	851
その他の包括利益合計	△1,564	1,080
四半期包括利益	3,264	6,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,264	6,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①値引に係る収益認識

将来の売上値引が見込まれる商品及び製品については、値引が見込まれる額を売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

②返品に係る収益認識

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

③本人取引に係る収益認識

主に百貨店等を対象とする消化取引に係る収益については、従来は卸売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、店頭での販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

④自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額をポイント引当金として流動負債の「その他」に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は940百万円増加し、売上原価488百万円減少、売上総利益1,429百万円増加、販売費および一般管理費1,517百万円増加、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ88百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は864百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項が定める経過措置に従い、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,138	30,407	2,865	227	66,638	—	66,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,815	305	15	2	2,139	△2,139	—
計	34,954	30,712	2,880	229	68,777	△2,139	66,638
セグメント利益又は損失	△1,807	△643	32	△74	△2,493	38	△2,454
その他の項目							
持分法による投資損益	—	△108	378	—	269	△35	233
持分法適用会社への投資額	—	201	8,687	—	8,889	—	8,889

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額38百万円には、セグメント間取引消去等3百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額34百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,345	36,213	3,122	—	76,681	—	76,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,226	344	26	—	2,597	△2,597	—
計	39,571	36,558	3,149	—	79,279	△2,597	76,681
セグメント利益又は損失	2,699	1,292	386	△0	4,378	2	4,380
その他の項目							
持分法による投資損益	—	△43	1,497	—	1,454	△90	1,363
持分法適用会社への投資額	—	148	12,074	—	12,222	—	12,222

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額2百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は940百万円増加、セグメント利益は88百万円減少となっております。

3. 補足情報

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	29,255	4,629	1,674	35,559
II 連結売上高				66,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.9	6.9	2.5	53.4

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	34,408	6,291	966	41,666
II 連結売上高				76,681
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	44.9	8.2	1.3	54.3

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。